

# 貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	9,658,679,632	流動負債	7,630,804,791
現金及び預金	17,194,764	電子記録債務	3,062,233,967
受取手形	103,520,780	買掛金	1,102,518,307
電子記録債権	528,208,472	C M S 借入金	461,391,058
売掛金	3,804,838,208	未払金	1,161,273,171
契約資産	1,447,238,439	未払金(連結法人税)	264,538,824
製品	1,552,284,896	未払法人税等	56,322,300
原材料	353,958,027	未払費用	275,575,620
仕掛品	1,666,804,096	未払消費税等	797,072
貯蔵品	17,004,655	契約負債	1,080,399,340
前払費用	111,574,852	預り金	159,106,405
未収入金	17,095,590	リース債務	4,057,834
仮払金	51,896,647	仮受金	2,590,893
未収法人税等	1,052,119		
貸倒引当金	△ 13,991,913	固定負債	3,527,130,136
固定資産	10,891,680,385	長期借入金	2,010,000,000
有形固定資産	10,812,306,718	リース債務	13,168,421
建物	2,687,417,672	繰延税金負債	1,503,961,715
構築物	292,340,737		
機械装置	1,088,359,235	(負債合計)	(11,157,934,927)
車両運搬具	22,443,199		
工具器具備品	155,047,125	純資産の部	
一般用地	6,536,663,881	株主資本	9,392,425,090
立木	9,090,909	資本金	300,000,000
リース資産	15,643,960	資本剰余金	4,787,843,673
建設仮勘定	5,300,000	資本準備金	4,265,290,405
		その他資本剰余金	522,553,268
無形固定資産	23,684,436	利益剰余金	4,304,581,417
施設利用権	10,450,683	利益準備金	1,500,000
ソフトウェア	13,233,753	その他利益剰余金	4,303,081,417
		別途積立金	31,500,000
投資その他の資産	55,689,231	繰越利益剰余金	4,271,581,417
会員権	750,000	(うち当期純利益)	(863,562,602)
出資金	10,000	(純資産合計)	9,392,425,090
投資有価証券	13,096,803		
差入保証金	15,598,738		
長期前払費用	26,873,690		
貸倒引当金	△ 640,000		
資産合計	20,550,360,017	負債・純資産合計	20,550,360,017

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

市場価格のあるもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの…移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産

製品・仕掛品 …総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 …移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 減価償却資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産・無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上の方法

##### 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (4) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約から生じる収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

##### ① 製品の販売

製品の販売による収益は、製品の引き渡し時点で製品に対する支配が顧客に移転し履行義務を充足したと判断し、収益を認識することを原則としております。国内の製品販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時点までの期間が通常の間である場合、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で、収益を認識しております。

##### ② 工事契約等

工事契約等については、製品又は役務に対する支配が一定期間に渡り移転し履行義務を充足すると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき一定の期間に渡り収益を認識しております。進捗度は主に、履行義務の充足のために発生した原価の当該履行義務の充足に対して予想される総原価見積額に占める割合に基づき見積りを行っております。

収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引きおよび割戻し等を控除した金額で測定しております。また、当社では、契約開始時に顧客に財またはサービスを移転する時点と顧客が支払う時点までの期間が1年以内であると見込まれるため、対価に係る金融要素について調整を行っておりません。なお、当社が代理人として取引を行っているとは判断されません。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の部に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金」及び「契約資産」と表示し、流動負債の部に表示していた「前受金」は「契約負債」と表示することとしました。

### (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これにより、時価のあるその他有価証券の評価基準について、決算期末日前 1 か月の市場価格等の平均に基づく時価法から、決算期末日の市場価格等に基づく時価法に変更しました。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 当事業年度末における受取手形の裏書譲渡高 10,831,142 円

(2) 当事業年度末における有形固定資産の減価償却累計額 7,536,534,847 円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び数 普通株式 10,800 株

##### (2) 配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	964,440千円	89,300円	2021年3月31日	2021年6月30日

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	604,584千円	55,980円	2022年3月31日	2022年6月30日